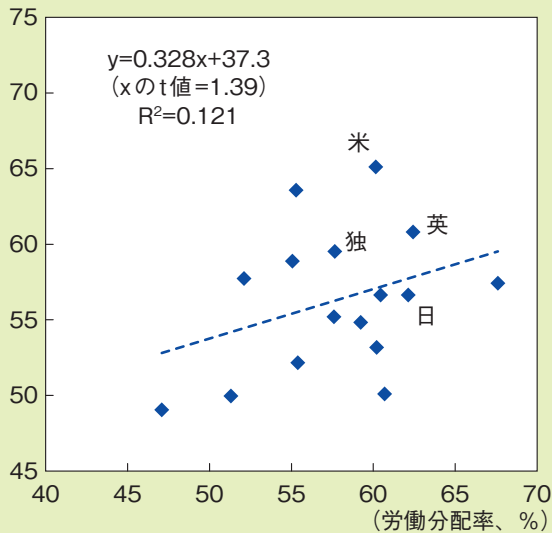


第2-1-17図 個人消費のウェイトを高める要因

我が国の個人消費が国内需要に占める割合は中程度

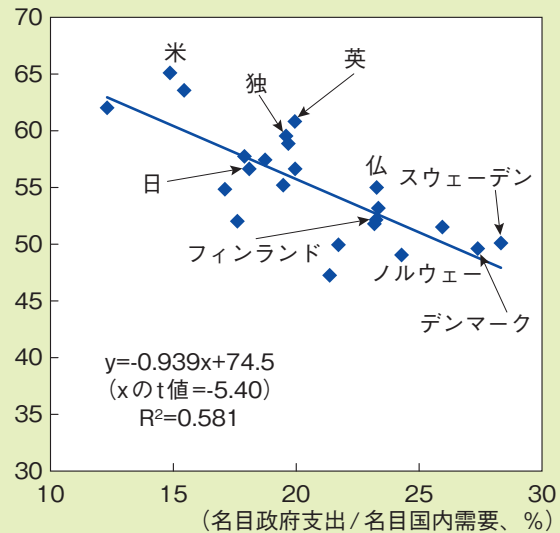
(1) 労働分配率と個人消費

(名目消費/名目国内需要、%)



(2) 政府支出と個人消費

(名目消費/名目国内需要、%)



- (備考) 1. OECD “OECD. Stat” により作成。
 2. 2000～2008年の平均値。
 3. 一人当たり名目GDPが20,000ドル未満の国（韓国・スロバキア・ハンガリー・ポーランド・トルコ・メキシコ）を除く。
 4. 労働分配率=雇用者報酬×(就業者数/雇用者数) / GDP。
 5. いずれも名目値。

第三に、我が国は、上記いずれの関係を示す図においても、おおむね傾向線の近くにある。すなわち、我が国の個人消費が国内需要に占めるウェイトは中程度であり、労働分配率や政府消費のウェイトから考えても、個人消費のウェイトが特に低いとはいえない。

3 雇用、賃金の回復パターン

我が国の家計関連需要の特徴について、過去の景気拡張期のパターン、国際比較などを通じて分析を行った。この分析の中で、雇用者報酬の動向は特に重要な役割を果たしていることが確認できた。そこで、雇用面の動きとの関係をさらに詳しく検討しよう。「前回の労働分配率の低下は特別だったのか」「所得を動かすのは雇用者数か、賃金か」「雇用者数中心の回復は消費の浮揚力が弱いのか」といった点を考察する。

(1) 前回の労働分配率の低下は特別だったのか

国内の生産活動から発生した付加価値（固定資本減耗を除く）は、生産・輸入品に課される税などを除いた後、雇用者に対しては雇用者報酬、企業には生産活動の貢献分として営業余剰

に分配される。このうち、雇用者報酬と営業余剰の関係について、過去及び海外との対比で分析を行う。

●所得面での企業から家計への波及は遅延

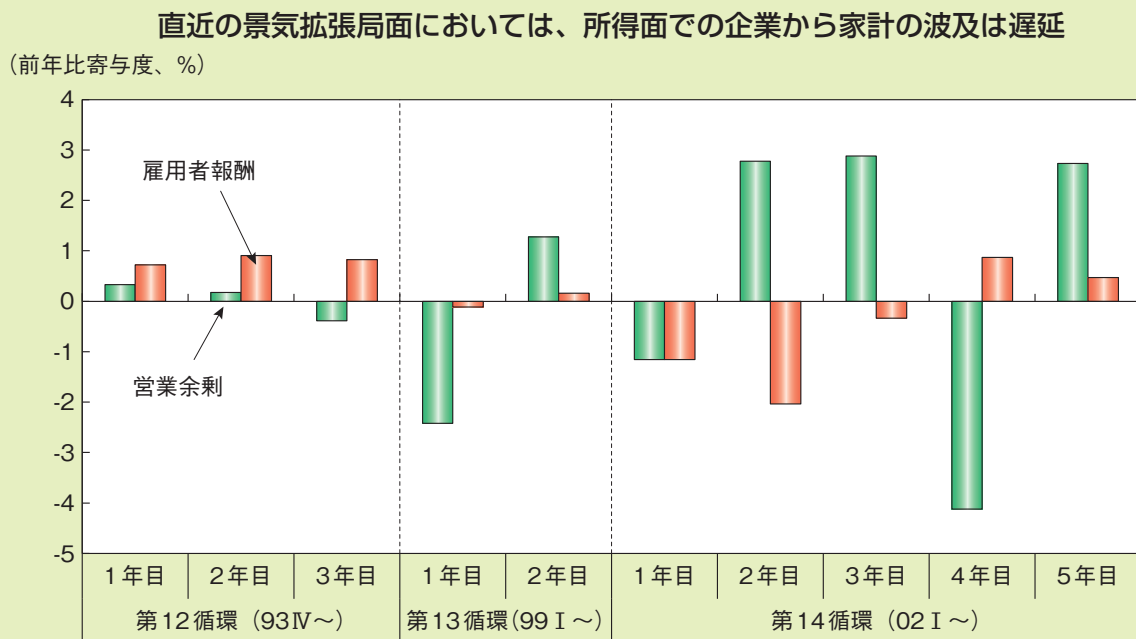
近年の我が国では、回復の初期は一般に輸出主導型であるが、特に前回の拡張局面では、企業関連の伸びが高かったこともあり、企業関連との対比では家計関連の需要の伸びが相対的に低かった。それでは、所得面では企業から家計への波及について何がいえるのだろうか。この点を、営業余剰と雇用者報酬のGDPに対する寄与によって明らかにしよう（第2-1-18図）。

第一に、営業余剰の動きは年々の振れが大きいのが、拡張局面ではプラス寄与となる年が幾分多い。ただし、第13循環、第14循環では1年目の寄与がマイナスであり、景気回復初期における企業部門の立ち上がりが遅くなっている。こうした状況下では、回復初期の企業部門の所得改善が家計に波及するという前提自体が成立していない。一方、第12循環では当初から営業余剰と雇用者報酬がともに伸びている。

第二に、では、営業余剰がプラスに寄与すると雇用者報酬も増加するというパターンが観察されるかといえば、これも必ずしも成立していない。第13循環、第14循環ともに2年目には営業余剰が大きく増加したが、雇用者報酬はほとんど変化しないか、むしろ大幅な減少を示した。

第三に、第14循環では2年目、3年目と営業余剰が大幅にプラス寄与となった後、いったん

第2-1-18図 過去の景気拡張局面における営業余剰と雇用者報酬の寄与



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 景気の谷から1年目、1年目～2年目、2年目～3年目、3年目～4年目、4年目～5年目の名目GDP変化率に対する寄与度。
 3. 雇用者報酬、営業余剰は名目値。

は減少したが、5年目には再びプラス寄与を示している。この間、雇用者報酬は4年目になってようやくプラス寄与に転じている。したがって、企業から家計への所得面での波及が生じたとしても、長期の遅れを伴うものであったといえよう。

●国際比較でも我が国の雇用者報酬の回復は遅延

前回の景気拡張局面において、需要面での回復パターンは国際的に見て例外的とはいえ、「企業主導型」ではあるものの「家計への波及」もある程度は生じていた。では、所得面での企業と家計の回復力の関係についても、我が国は例外的ではないといえるだろうか。この点を調べるため、需要面のパターンを確認したときと同様にG7+3か国を対象に、2000年代の拡張局面について1~3年目の営業余剰及び雇用者報酬の寄与（名目値の名目GDPに対する寄与度）を比べよう（第2-1-19図）。これにより分かることは、次の点である。

第一に、1年目で営業余剰がマイナス寄与となったのは我が国だけである。これには（名目値のため）デフレも影響しているが、その点を割り引いても相対的に弱い動きと考えられる。もっとも、1年目に営業余剰の伸びが低かった国には、我が国以外にもイタリア、オランダ、デンマークがある。

第二に、雇用者報酬も我が国だけが1年目にマイナスだが、ドイツでもゼロに近く、この両国が1年目で雇用者報酬が伸びなかった国と整理できる。その他の国では、営業余剰の増加幅にかかわらず、総じて雇用者報酬がGDPの押上げに寄与している。

第三に、2、3年目になると、我が国でも営業余剰がプラス寄与に転じたが、雇用者報酬はマイナス寄与のままであった。すなわち、企業部門における所得の回復が家計には波及しなかった。一方、ドイツの2年目がこれと似た状況で、営業余剰がプラス、雇用者報酬がマイナスであったが、3年目には雇用者報酬がプラスに転じている。

以上から、所得面での企業から家計への波及という点では、景気回復後の3年間に限れば、我が国だけが遅れたということが出来る。

●過去の景気拡張局面において労働分配率は低下傾向

上記のような営業余剰と雇用者報酬の寄与の比較結果は、労働分配率の形で改めて解釈することができる。そこで、過去の景気拡張局面について、労働分配率（雇用者報酬/GDP）がどのように変化してきたのか確認をしてみよう（第2-1-20図）。すると次のような特徴が浮かび上がる。

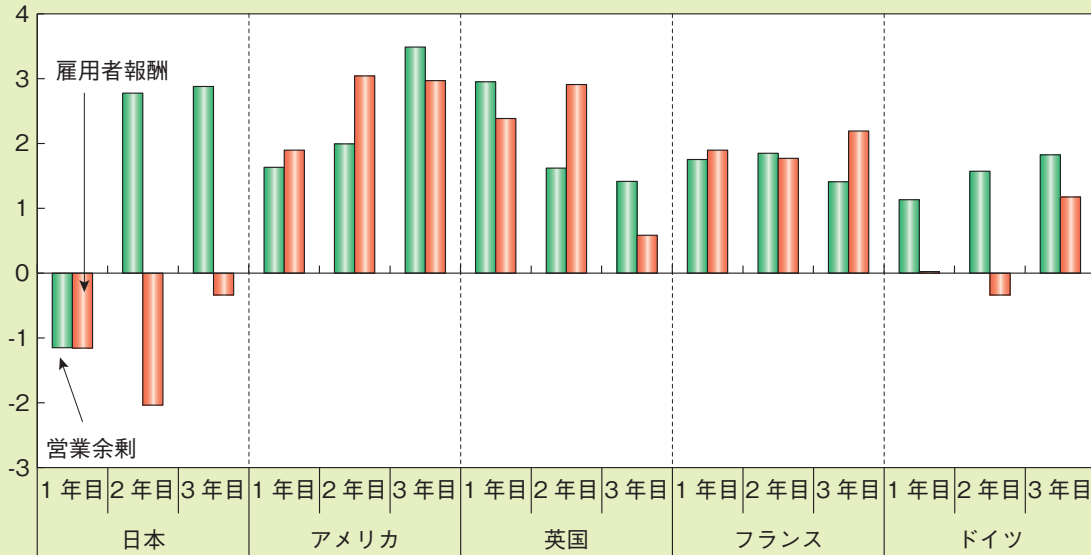
第一に、全体を見てみると第12循環の1年目及び第14循環の4年目を除き、すべての期間において労働分配率は低下をしており、労働分配率はすう勢的に低下を続けていることが分かる⁷。また、その低下幅も第12循環においては緩やかなものであったが、第13循環、第14循

注 (7) 第2-1-18図において、営業余剰の寄与度を雇用者報酬の寄与度が大幅に上回る期間でも、労働分配率は低下を示す場合が多い。その背景として、固定資本減耗のすう勢的な増加が分母であるGDPの押し上げに働いていることが指摘できる。

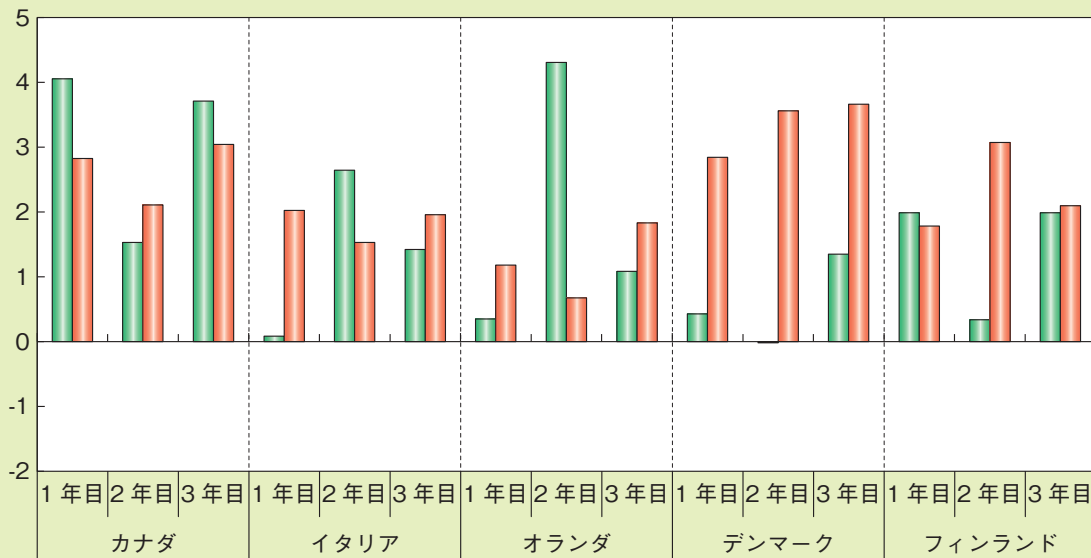
第2-1-19図 主要国の景気拡張局面における所得の成長率に対する寄与

所得面での企業から家計への波及の遅れは我が国の特徴

(前年比寄与度、%)



(前年比寄与度、%)

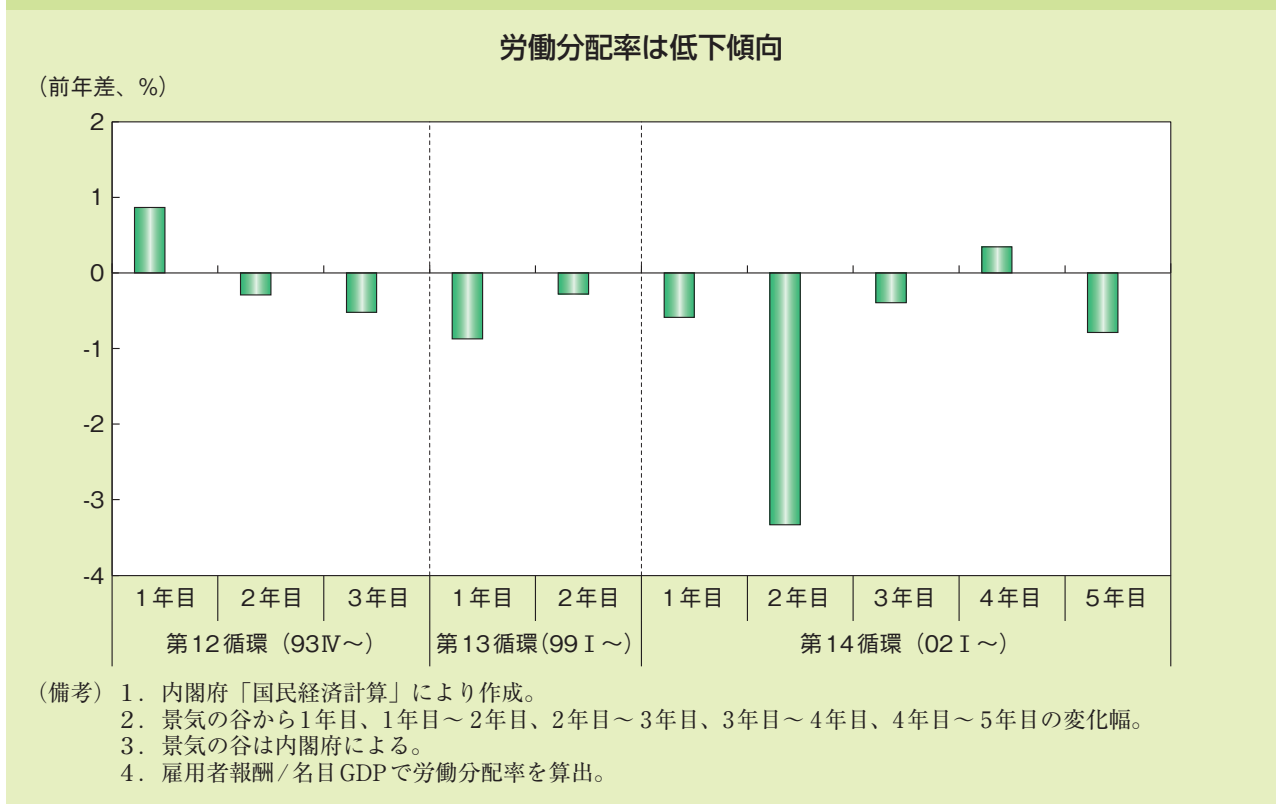


- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、OECD“OECD.Stat”により作成。
 2. いずれも名目GDP変化率に対する寄与度。
 3. 景気の谷については以下のとおり。(日本は内閣府、その他の国はOECDによる。)日本：2002年1月、アメリカ：2001年12月、英国：2003年4月、フランス：2003年7月、ドイツ：2003年8月、カナダ：2001年11月、イタリア：2005年1月、オランダ：2003年6月、デンマーク：2004年10月、フィンランド：2003年8月。なお、英国のみ上記期間中に景気の山(2005年9月)を付けていることに留意。
 4. 各国の営業余剰は、混合所得及び固定資本減耗を含んだもの。
 5. 雇用者報酬、営業余剰は名目値。

環と進むにつれて拡大している。すなわち、景気拡張局面における、家計部門への分配を通じた波及が弱まってきていることが分かる。

第二に、景気の谷から2年後までの変化に着目すると、第12循環においては均して見ると労働分配率は上昇している。しかし、第13循環に入ると労働分配率は低下するようになり、第

第2-1-20図 過去の景気拡張局面における労働分配率の推移



14循環では大幅な低下が見られる。ただし、第14循環の2年目における労働分配率の大幅な低下については、2003年4月からの社会保険料の総報酬制導入の影響があり、割り引いて見る必要がある⁸。いずれにせよ、第14循環においては、企業が過剰債務の削減に利益を振り向ける一方で、人件費を抑制していた姿がうかがわれる。

第三に、第12循環において雇用者報酬は同じペースでの増加を続けているなかで、労働分配率は2年目以降から低下していた。これは、GDPの増加ペースが雇用者報酬の増加ペースを上回っていたためであり、家計部門への分配の増加ペースは低下していたわけではない。

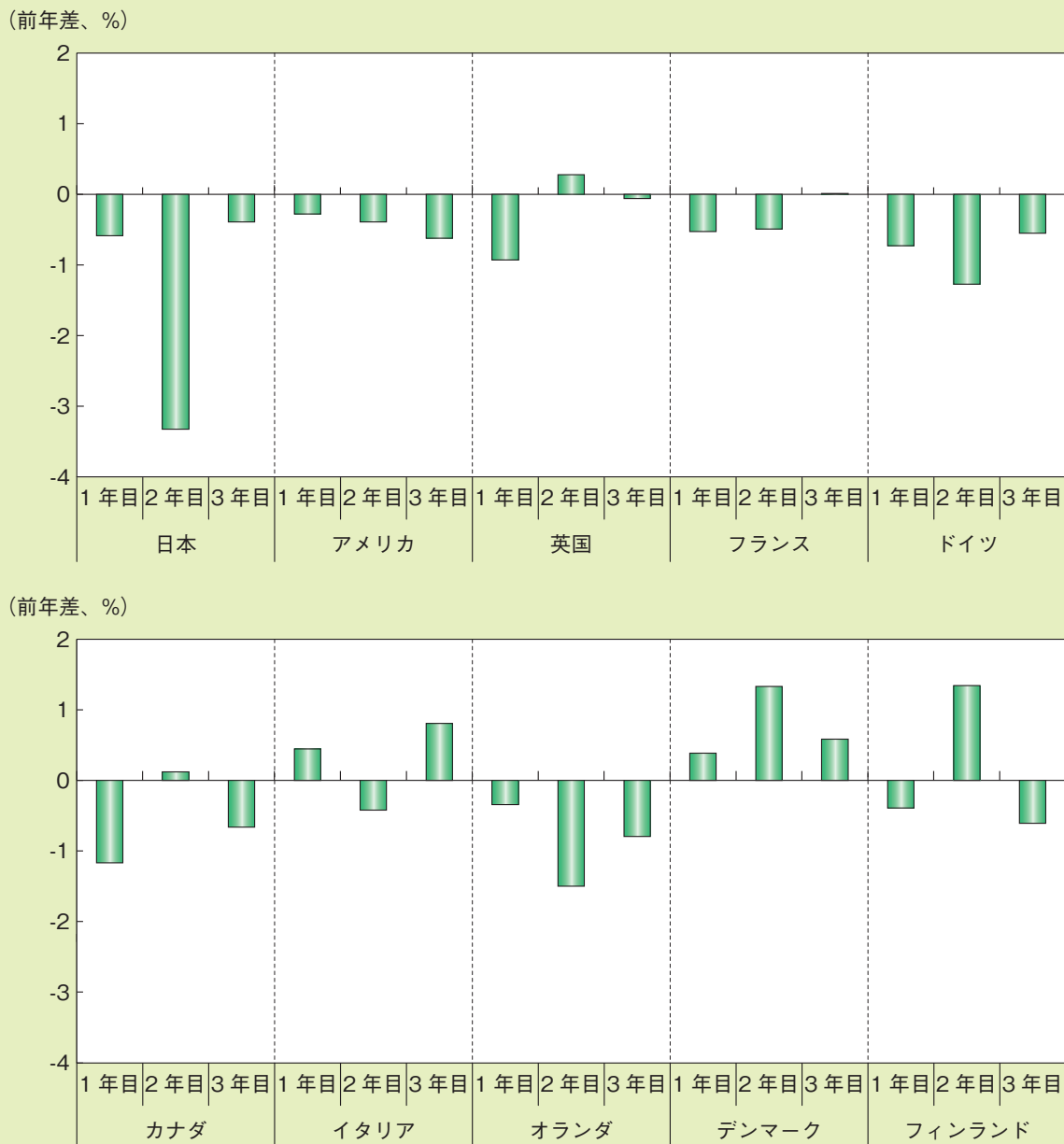
●日独で労働分配率の低下が顕著

上記の分析において、我が国では景気拡張局面における労働分配率の低下傾向が見られることが分かった。我が国は労働分配率が低下したため家計への景気回復の波及が遅れたとされるが、これは国際的に見て特異なことであろうか。上記と同様の期間について、各先進国の労働分配率（雇用者報酬/GDP）の変化を比べると、次のような特徴が浮かび上がる（第2-1-

注 (8) 社会保険料の総報酬制導入に伴い、雇用者報酬の内訳である雇主の社会負担について、賞与が支払われる月は増額、それ以外の月は減額となった。このため、2004年1～3月期を2003年1～3月期と比べると、1～3月期は賞与支払がほとんどないため実態以上に労働分配率が低下する形となる。なお、2004年1～3月期の雇主負担を2004年平均値に置き換えることで総報酬制導入に伴う影響を試算すると、この期間の分配率低下の半分程度（1.5%程度の寄与度）となる。

第2-1-21図 主要国の景気拡張局面における労働分配率の推移

直近の景気拡張局面では、ほとんどの国で労働分配率が悪化



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、OECD「OECD.Stat」により作成。
 2. 景気の谷から1年目、1年目～2年目、2年目～3年目の変化幅。
 3. 景気の谷については以下のとおり。(日本は内閣府、その他の国はOECDによる。)
 日本：2002年1月、アメリカ：2001年12月、英国：2003年4月、フランス：2003年7月、ドイツ：2003年8月、カナダ：2001年11月、イタリア：2005年1月、オランダ：2003年6月、デンマーク：2004年10月、フィンランド：2003年8月。なお、英国のみ上記期間中に景気の山（2005年9月）を付けていることに留意。
 4. 労働分配率は、名目雇用者報酬/名目GDPで計算。

21図)。

第一に、全体を眺めると、労働分配率が低下している期間が多い。ここで注目されるのは、アメリカ、英国、カナダなどでは、家計、企業とも所得面が堅調に推移したが、分配率は総じて低下していることである。企業が十分に収益を上げれば、分配率が幾分低下したとしても結

果として家計部門が潤うのが一般的といえよう。

第二に、労働分配率の上昇が目立つ国も一部あり、イタリア、デンマークがこれに当たる。両国では、営業余剰の伸びは低めであるが、分配率が上昇することで雇用者報酬のプラス寄与をもたらしている。

第三に、企業から家計への所得面での波及が弱かった国として我が国とドイツがあるが、両国では1年目から3年目まで一貫して労働分配率が低下し、他国と比較して特徴的な動きとなっている⁹。特に、我が国では2年目に顕著な分配率の低下が生じた結果、累計でも分配率が大きく低下している。

(2) 所得を動かすのは雇用者数か、賃金か

これまで、所得面について雇用者報酬を中心に分析を行ってきた。では、雇用者報酬の構成要素である、賃金、雇用者数などに着目した場合、景気拡張局面でどのような特徴が見られるのだろうか。

●時間当たり賃金と労働時間の減少が雇用者報酬を押下げ

我が国の過去3回の景気拡張局面を振り返ると、雇用者報酬の伸びは第12循環では1年目からプラス、第13循環ではゼロ近傍、第14循環では3年目までマイナスと、次第にその弱さが目立つようになってきている。ここでは、実質雇用者報酬の伸びを総務省「労働力調査」の雇用者数、厚生労働省「毎月勤労統計調査」の時間当たり実質賃金、労働時間の3つの寄与に分けることで、その背景を探ってみよう（第2-1-22図）。

第一に、労働時間については、全産業では1年目に常にマイナス寄与となっている。また、第14循環では2、3年目になっても依然としてマイナスである。一般に、景気回復に伴って所定外労働時間は増加するはずである。実際、製造業については、1年目から少なくともマイナスにはなっておらず、第14循環では明確な伸びを示している。にもかかわらず全産業ではマイナスであるのは、景気回復に伴って非製造業を中心にパート労働者の増加を図った結果、平均労働時間が押し下げられたためと考えられる。

第二に、時間当たり実質賃金については、全産業では第12循環、第13循環において一貫して上昇している。一方、第14循環では2年目まで低下し、3年目からプラスに転ずるものの、5年目には再び低下している。第14循環における時間当たり賃金の弱さは、製造業ではやや緩和されており、ここでも非製造業でのパート労働者の増加が背景にあることが推察される。

第三に、雇用者数については、1年目は弱く、第13、14循環では減少しているが、その後は

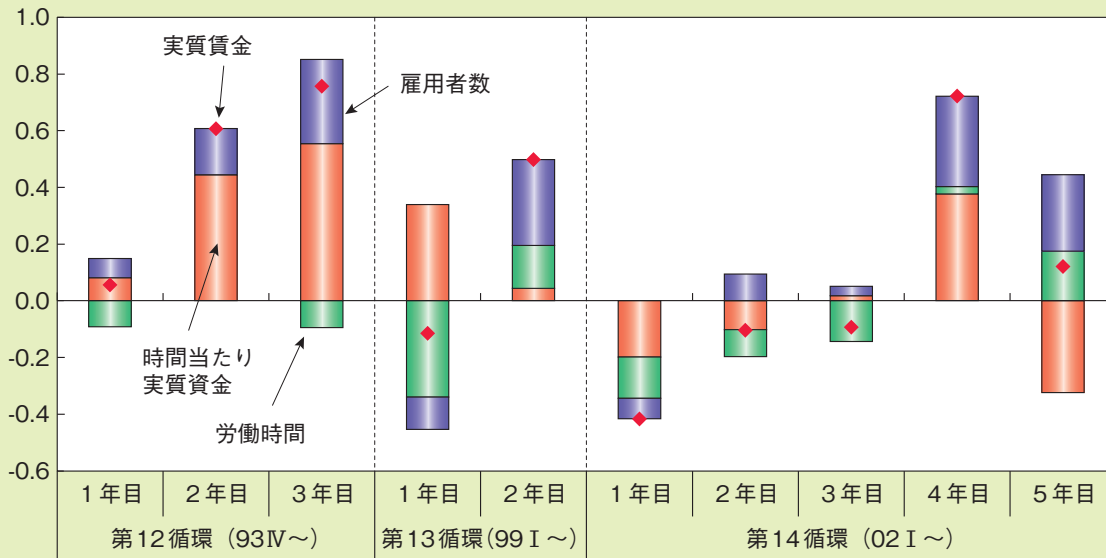
注 (9) ドイツについては、労働協約の業種単位から企業単位への移行や適用率自体の低下が進む中、ITバブル崩壊後から低下していた収益力の回復を目的に雇用者数削減等のリストラが進められたことが、労働分配率低下の要因として考えられる。

第2-1-22図 過去の景気拡張局面における実質雇用者報酬の寄与度分解

我が国製造業では、景気拡張局面においても雇用者数が伸び悩み

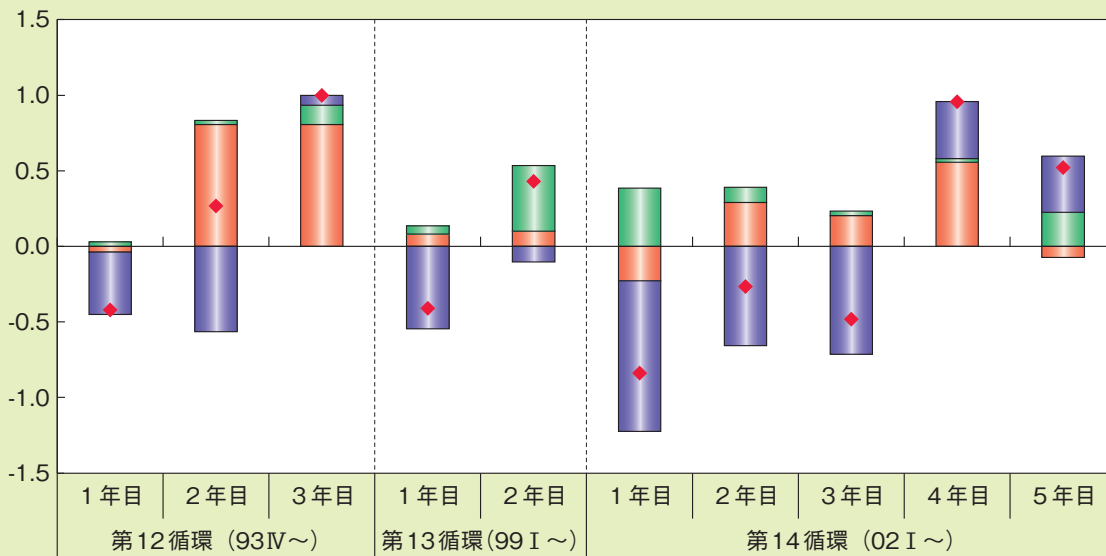
(1) 全産業

(前年比寄与度、%)



(2) 製造業

(前年比寄与度、%)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

2. 景気の谷から1年目、1~2年目、2~3年目、3~4年目、4~5年目の雇用者報酬変化率に対する寄与度。

総じて雇用者報酬をけん引する力となっている（全産業の場合）。もっとも、製造業では派遣労働者（非製造業の雇用者増に寄与）の活用や海外へのアウトソーシングなどもあってマイナス寄与の期間が長く、景気回復がある程度浸透してようやくプラスに転じている。にもかかわらず全産業では雇用者数が増加しているのは、非製造業でのパート労働者を中心とした雇用増のためと考えられる。

このように、製造業の雇用者のウエイトは小さいことから、上記で抽出した製造業の特徴は全産業ベースの動きにはそれほど大きな影響は及ぼさない。第14循環での雇用者報酬の回復の遅れは、非製造業における時間当たり実質賃金と労働時間のマイナス寄与を主因としており、これに製造業での雇用削減の効果も加わったと考えられる。

●各国とも雇用者報酬の変動の大半は一人当たり賃金の寄与

このような我が国の特徴は、他の先進国との対比ではどのように位置づけられるだろうか。ここでは、雇用者報酬の変動について、最近の景気拡張局面での一人当たり賃金（一人当たり賃金は時間当たり賃金と労働時間の寄与の合計）と雇用者数の寄与に分けて、先進各国間で比べてみよう（第2-1-23図）。

第一に、ほとんどの国では、一人当たり賃金、雇用者数がともにプラスに寄与する形で雇用者報酬が増加している期間が多い。顕著な例外は我が国とドイツであり、特に我が国ではそもそも雇用者報酬が減少しており、主に一人当たり賃金がマイナスに寄与している。ドイツでは賃金、雇用者数とも目立った動きがない。

第二に、雇用者報酬の変動に大きく寄与しているのは、多くの場合、雇用者数ではなく一人当たり賃金である。前述のとおり、これは我が国の雇用者報酬の減少についても当てはまる。雇用者数の方が大きく寄与しているのは、カナダの1年目だけである。

第三に、我が国の過去3回の拡張局面を通して観察された、次第に雇用者数の寄与がプラス方向に大きくなる特徴は、2000年代の拡張局面に関する限り、我が国のほかではオランダ、アメリカ、フィンランドで見られるが、先進国において一般的なものというわけではない。

●GDPと雇用者数の関係は不変だが、我が国では賃金との関係が希薄化

では雇用指標とGDPの間関係について、国際比較をするとどのような特徴が見られるのだろうか。雇用者数及び一人当たり賃金について、GDPとの間で先行・遅行関係が見られるのか、我が国と、比較のためアメリカ、英国及びドイツについて確認を試みたい。時代による変化を確認するため90年代及び2000年代に分けた上で、これらの4か国について時差相関係数による分析を行った。（第2-1-24図）。すると、以下の点が指摘できる。

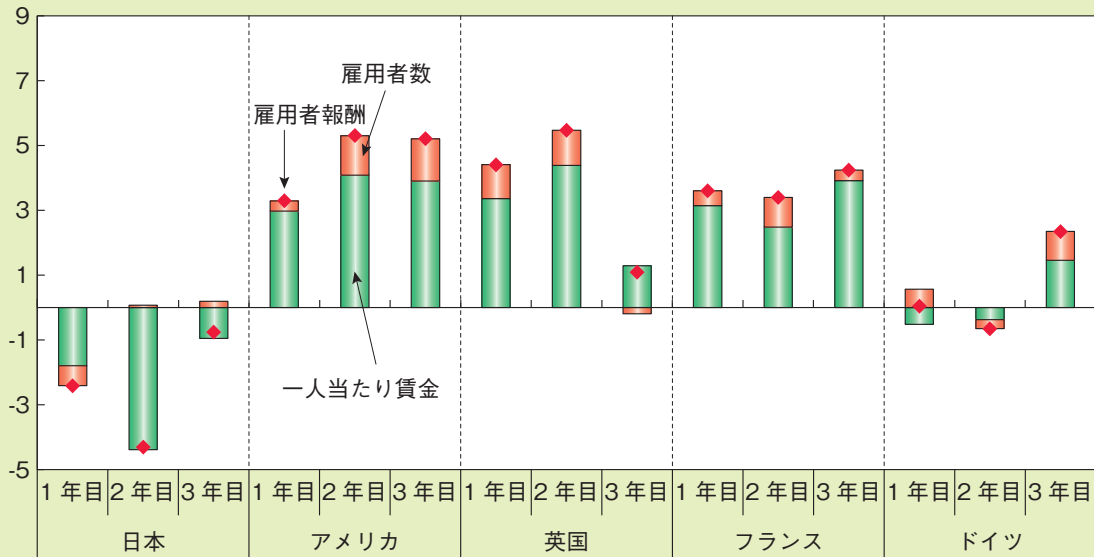
第一に、雇用者数とGDPとの間の時差相関係数に着目すると、90年代のドイツを除き雇用者数とGDPの間には相関がある。そして、その時差相関の水準を見ると英国を除き¹⁰90年代と2000年代でほぼ同水準又は2000年代が上回っており、雇用者数とGDPとの間の相関関係は弱まっていないことが分かる。なお、90年代のドイツにおいて相関が見られなかった要因としては、東西ドイツの統一（89年）に伴う労働市場の変化、すなわち旧東ドイツ側の雇用

注 (10) 労働党ブレア政権による、98年4月から全国的に実施した職業訓練・就業促進を目的としたニューディール政策を通じた雇用者数の押上げや、2001年頃からの産業構造の変化（金融業の割合の急速な上昇）が、2000年代のGDPと雇用者数の相関を低下させた可能性がある。

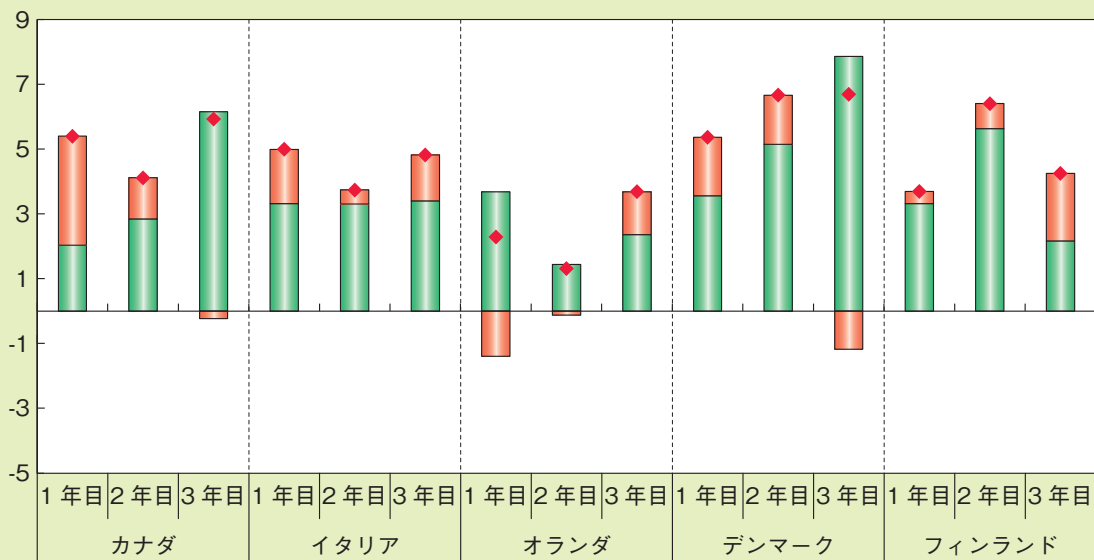
第2-1-23図 主要国の雇用者報酬の寄与度分解

各国とも一人当たり賃金の動きが重要

(前年比寄与度、%)



(前年比寄与度、%)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、OECD “OECD. Stat”、“EU KLEMS database”により作成。
 2. いずれも名目GDPに対する伸び率。
 3. 景気の谷から1年目、1年目～2年目、2年目～3年目の雇用者報酬変化率に対する寄与度。
 4. 景気の谷については以下のとおり。(日本は内閣府、その他の国はOECDによる。)
 日本：2002年1月、アメリカ：2001年12月、英国：2003年4月、フランス：2003年7月、ドイツ：2003年8月、カナダ：2001年11月、イタリア：2005年1月、オランダ：2003年6月、デンマーク：2004年10月、フィンランド：2003年8月。なお、英国のみ上記期間中に景気の山（2005年9月）を付けていることに留意。

者数の大幅な減少¹¹などが挙げられる。

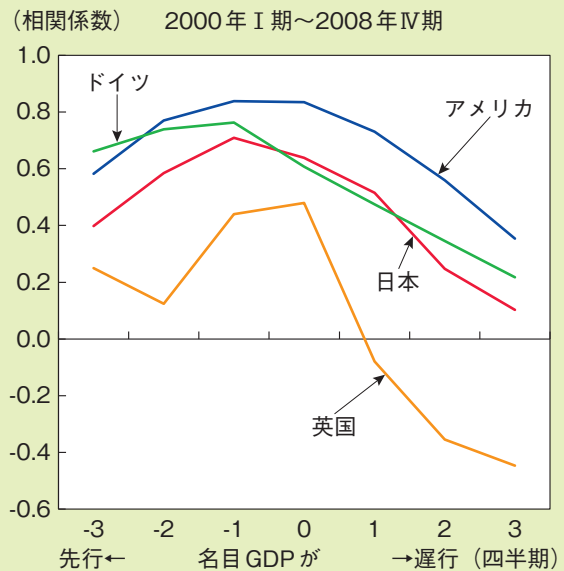
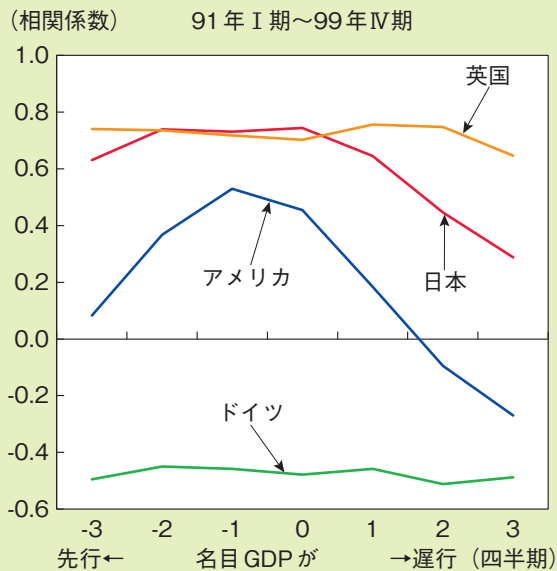
第二に、一人当たり賃金とGDPとの間の時差相関係数に着目すると、90年代においては、

注 (11) 旧東ドイツ地域において、90年1～3月期から92年4～6月期までの間に、雇用者数は936万人から567万人にまで低下した（「平成4年度年次世界経済報告」）。

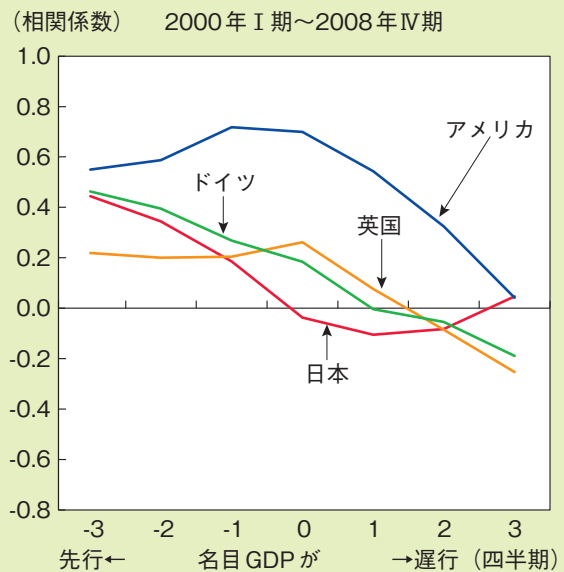
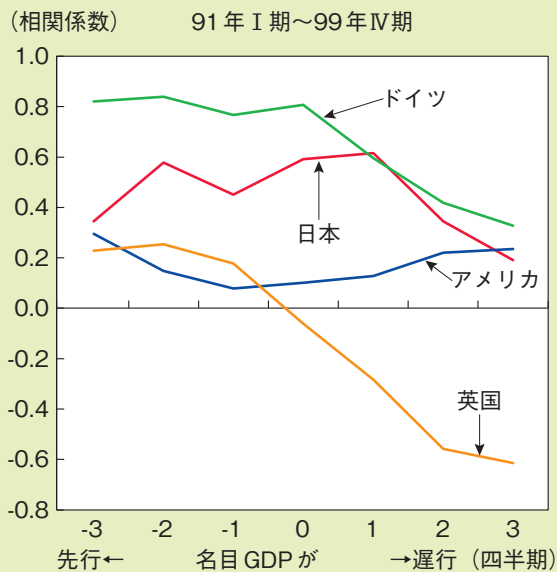
第2-1-24図 主要国の雇用関係指標とGDPの時差相関

我が国では2000年代に賃金とGDPの関係が希薄化

(1) 雇用者数



(2) 一人当たり賃金



(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、OECD「OECD.Stat」により作成。

我が国及びドイツにおいて両者の間には相関関係が見られたが、2000年代に入り相関は弱まっていることが分かる。逆に、アメリカでは2000年代に入り相関が高まっている。

第三に、雇用者数とGDPとのラグに着目すると、2000年代に入りGDPに対して1四半期程度、雇用者数が遅行するようになってきていることが分かる。企業部門において、90年から2000年代にかけて景気の改善を確認してから雇用者数の拡大に移るパターンが強まっていることが示唆される。